

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年11月14日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 豊
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部ゼネラルマネージャー（氏名） 熊澤 陽一（TEL）042-732-1000
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト等および個人投資家向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,403	△14.4	1,168	△0.7	1,266	2.0	919	2.7
2023年3月期第2四半期	7,483	59.9	1,176	25.6	1,241	24.6	895	24.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	149.43	—
2023年3月期第2四半期	145.56	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,863	20,648	79.8
2023年3月期	27,951	20,874	74.7

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 20,648百万円 2023年3月期 20,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	46.00	—	199.00	245.00
2024年3月期	—	51.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	266.00	317.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期(予想)期末配当は、2023年10月12日に公表いたしました、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△9.7	2,620	9.3	2,710	8.6	5,558	30.1	902.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想については、2023年10月12日に公表いたしました、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,417,842株	2023年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,259,389株	2023年3月期	1,262,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,156,297株	2023年3月期2Q	6,151,715株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ（3）「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類」に変更され、行動制限や海外からの入国制限が大幅に緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかに改善いたしました。一方で世界経済では、地政学的なリスクの増大、金融引締めや物価上昇、供給面での制約が続いており、依然として予断を許さない状況となっております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、需要の低迷と在庫過多により、設備投資はサプライチェーン全体において調整局面を迎え、在庫調整が急速に広まるなど概ね軟調で推移しております。回復には時間を要する状況となっております。

このような経営環境のもと、当社では、半導体種別により一部の部材の入手難は続くものの、難入部材が入り始めたことで長納期となっていた受注残の消化、製品化による顧客への提供が進んだことから、概ね順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,403百万円(前年同四半期比14.4%減)、営業利益は1,168百万円(前年同四半期比0.7%減)、経常利益は1,266百万円(前年同四半期比2.0%増)、四半期純利益は919百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、部材の供給難が一部解消されたことにより、受注残の製品の完成、納入が進んだことなどから、概ね想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は4,106百万円(前年同四半期比25.0%減)、セグメント営業利益は757百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。高額部材の価格転嫁分は減少したものの、前期に引続き部材の供給難が一部解消されたことから、受注残の製品の完成、納入が進んだことにより、出荷全体として想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は3,392百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の消化が進んだことにより、全体として想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は472百万円(前年同四半期比59.3%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客が増加基調となったこともあり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は242百万円(前年同四半期比66.1%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。前期に引続き部材の供給難が一部解消されたことにより、受注残の製品の完成、納入が進んだことなどから、全般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,296百万円(前年同四半期比14.5%増)、セグメント営業利益は740百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および半導体製造装置関連を中心に概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は303百万円(前年同四半期比47.5%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部製品において入手難であった部材の入手が進み、受注残の一部が消化されたことで、全体として想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は951百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客の回復の影響もあり全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は971百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は71百万円(前年同四半期比60.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は25,863百万円(前事業年度末比2,087百万円の減少)となりました。

増加要因として、棚卸資産が992百万円、有形固定資産として、新たに開発拠点を山梨県韮崎市にR&Dセンターとして設置するために土地の取得等を行っていること、生産拠点である厚木事業所の増築を2023年1月から着手し、同年9月に完了していることで、643百万円、また、投資有価証券の時価変動の影響により237百万円それぞれ増加しております。

減少要因は、現金及び預金が、未払法人税等および未払消費税等の納税並びに配当金の支払、また、有形固定資産の取得と一時的な支出等が重なったことにより、3,940百万円減少しております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は5,215百万円(前事業年度末比1,861百万円の減少)となりました。

増加要因として、繰延税金負債が74百万円増加し、その他(未払関係等の計上)が71百万円それぞれ増加しております。

減少要因として、支払手形及び買掛金が697百万円、未払法人税等が1,298百万円それぞれ減少しております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は20,648百万円(前事業年度末比226百万円の減少)となりました。

主に、その他有価証券評価差額金が63百万円増加し、利益剰余金が304百万円減少しております。

なお、自己株式が2百万円減少しておりますが、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2023年8月10日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込による減少となります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ5.1%増加し、79.8%となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2,752百万円(前事業年度末比3,940百万円の減少)となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、2,718百万円の減少(前年同四半期は382百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,086百万円の減少(前年同四半期は454百万円の増加)となりました。

主に、半導体製造装置市場の市況低迷に伴う生産量の減少等による棚卸資産の増加、仕入債務の減少、未払消費税等の減少、法人税等の支払等の減少要因が、税引前四半期純利益および減価償却費の計上等の増加要因を上回ったことによる減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、631百万円の減少(前年同四半期は71百万円の減少)となりました。

主に、固定資産の取得、投資有価証券の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,222百万円の減少(前年同四半期は283百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による減少となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、2023年10月12日に公表いたしました、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び「特別利益(投資有価証券売却益)に関するお知らせ」をあわせてご覧ください。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,993,105	5,052,159
受取手形、売掛金及び契約資産	2,499,078	2,346,401
電子記録債権	266,131	316,716
商品及び製品	654,529	1,019,902
仕掛品	479,524	477,338
原材料及び貯蔵品	4,833,024	5,461,856
その他	57,980	117,103
流動資産合計	17,783,372	14,791,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,144,307	1,151,856
その他(純額)	781,931	1,418,111
有形固定資産合計	1,926,239	2,569,967
無形固定資産	41,015	41,255
投資その他の資産		
投資有価証券	8,144,205	8,381,294
関係会社株式	0	25,500
前払年金費用	23,975	21,781
その他	32,490	32,320
投資その他の資産合計	8,200,671	8,460,896
固定資産合計	10,167,926	11,072,120
資産合計	27,951,299	25,863,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,664,367	1,967,359
未払法人税等	1,619,676	321,454
賞与引当金	319,870	337,285
役員賞与引当金	66,600	37,300
その他	348,317	419,859
流動負債合計	5,018,830	3,083,259
固定負債		
繰延税金負債	2,055,425	2,129,744
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	2,057,655	2,131,974
負債合計	7,076,486	5,215,234

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,545,970	2,558,299
利益剰余金	11,678,777	11,373,845
自己株式	△907,618	△905,373
株主資本合計	15,671,224	15,380,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,203,588	5,267,496
評価・換算差額等合計	5,203,588	5,267,496
純資産合計	20,874,812	20,648,363
負債純資産合計	27,951,299	25,863,598

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,483,121	6,403,183
売上原価	5,434,524	4,273,156
売上総利益	2,048,597	2,130,026
販売費及び一般管理費	871,650	961,350
営業利益	1,176,946	1,168,676
営業外収益		
受取利息	44	70
受取配当金	62,610	96,591
受取賃貸料	329	240
その他	1,505	896
営業外収益合計	64,489	97,799
営業外費用		
為替差損	22	131
支払手数料	73	73
営業外費用合計	95	204
経常利益	1,241,340	1,266,270
特別損失		
固定資産除却損	0	77
特別損失合計	0	77
税引前四半期純利益	1,241,340	1,266,193
法人税、住民税及び事業税	366,958	300,091
法人税等調整額	△21,036	46,138
法人税等合計	345,921	346,230
四半期純利益	895,418	919,963

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,241,340	1,266,193
減価償却費	50,127	50,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,270	17,415
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,000	△29,300
前払年金費用の増減額(△は増加)	△4,016	2,194
受取利息及び受取配当金	△62,654	△96,661
固定資産除却損	0	77
売上債権の増減額(△は増加)	△690,135	102,091
棚卸資産の増減額(△は増加)	△239,527	△992,020
未収入金の増減額(△は増加)	5,460	△47,664
仕入債務の増減額(△は減少)	128,336	△703,300
未払金の増減額(△は減少)	△14,352	23,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	168,943	△192,901
未収消費税等の増減額(△は増加)	72,627	—
その他	2,769	△32,150
小計	665,188	△632,036
利息及び配当金の受取額	62,671	96,653
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△273,323	△1,551,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,536	△2,086,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△59,166	△455,816
無形固定資産の取得による支出	△12,117	△6,018
投資有価証券の取得による支出	—	△145,000
関係会社株式の取得による支出	—	△25,500
その他	△532	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,816	△631,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△331	△127
配当金の支払額	△282,958	△1,221,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,289	△1,222,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,430	△3,940,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,745	6,693,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,597,176	2,752,159

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,478,088	2,005,033	7,483,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,478,088	2,005,033	7,483,121
セグメント利益	765,096	708,433	1,473,530

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,473,530
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△296,584
四半期損益計算書の営業利益	1,176,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,106,527	2,296,656	6,403,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,106,527	2,296,656	6,403,183
セグメント利益	757,620	740,400	1,498,021

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,498,021
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△329,344
四半期損益計算書の営業利益	1,168,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、2024年3月期第3四半期会計期間において投資有価証券売却益を特別利益に計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため。

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式 : 当社保有の上場有価証券 1 銘柄
- (2) 投資有価証券売却日 : 2023年10月12日
- (3) 投資有価証券売却益 : 5,155百万円